

*Center for Research on Startup Finance*

*Working Paper Series No.011*

起業と資金調達に関する調査  
(スクリーニング調査) の結果概要

内田浩史  
郭チャリ

**February, 2018**

Center for Research on Startup Finance,  
Graduate School of Business Administration, Kobe University  
2-1, Rokkodai-cho, Nada-ku, Kobe, 657-8501, JAPAN  
[http://www.b.kobe-u.ac.jp/~uchida/CRSF/CRSF\\_toppage.html](http://www.b.kobe-u.ac.jp/~uchida/CRSF/CRSF_toppage.html)

起業と資金調達に関する調査（スクリーニング調査）の結果概要<sup>†</sup>

内田浩史<sup>‡</sup>  
神戸大学大学院経営学研究科

郭チャリ  
神戸大学大学院経営学研究科

2018年2月

---

<sup>†</sup> 本論文は、科学研究費補助金（基盤研究A）による研究プロジェクト『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』（課題番号16H02027、研究代表者内田浩史）の成果の一部である。本稿で示したアンケート調査に回答いただいた皆様には、心からお礼申し上げます。また、調査においては楽天リサーチ㈱中村千夏氏から多くのご協力を頂いた。ここに記して感謝申し上げます

<sup>‡</sup> 連絡先：〒657-8510 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学大学院経営学研究科 内田浩史  
Tel.&Fax.: 81-78-803-6949、 E-mail: uchida@b.kobe-u.ac.jp。

Summary of the Survey on Startup Finance in Japan:  
Results from the Screening Survey

Hirofumi Uchida  
Graduate School of Business Administration, Kobe University

And

Charee Kwak  
Graduate School of Business Administration, Kobe University

February 2018

## 1. はじめに

人口減少・超高齢化という大きな課題に直面する日本では、活力にあふれた地方の創生を目指す「地方創生」が近年重要な政策課題となっている。地方創生の課題の一つは地方における雇用の場を確保することであり、新たな雇用の場を生み出すための方策の一つとして、創業、つまり新たな企業の誕生は非常に重要である。<sup>1</sup> しかし、日本では創業が活発ではなく、その最大の制約として創業金融、つまり創業における資金調達の問題が大きいことが指摘されている（たとえば中小企業白書各年版を参照）。<sup>2</sup>

創業金融には実際に問題があるのだろうか。その問題はどのようにすれば解決できるのだろうか。こうした疑問に答え、創業金融の実態を明らかにするために必要なデータを得るため、日本学術振興会科学研究費補助金『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』プロジェクト（基盤研究(A)、課題番号 JP16H02027、2016-2020年、研究代表者内田浩史）では、インターネット調査「起業と資金調達に関する調査」を2017年7月に行った。この調査は、創業金融に関する詳細な情報を入手するための本調査と、実際に創業金融に関係し、本調査の対象とすべきサンプルを選ぶためのスクリーニング調査とから成っている。

本稿の目的は、この「起業と資金調達に関する調査」のうち、スクリーニング調査の結果について報告することである。<sup>3,4</sup> 具体的には、まず次の第2節で調査の概要について説明したあと、調査前から得られている情報と調査によって得られた情報から明らかになるサンプルの属性について、第3節で説明する。最後に第4節において、本調査の対象となるサンプルを選定するために行った起業家精神に関する質問に対する回答結果を報告する。なお、このスクリーニング調査の起業家精神に関する質問は、国際的な起業家調査の結果と比較することが可能のように設計されている。この点に関する分析については、稿を改めて内田・郭(2018)で報告している。

## 2. 調査の概要

### 2.1 調査の目的と方法

---

<sup>1</sup> 新たな企業の誕生を表す言葉としては、「創業」のほかに、「起業」が用いられることも多い。両者には多少のニュアンスの差があると考えられるが、本稿ではこれらを区別なく用いる。

<sup>2</sup> たとえば2017年版中小企業白書では、アンケート調査の結果として起業準備者が起業できていない理由として「資金調達ができていない」ことを挙げる回答が最も多い（第2-1-30図）ことなどが示されている。

<sup>3</sup> 本調査の結果については別稿（内田・郭・山田2018）を参照されたい。

<sup>4</sup> 以下、特に説明なく「調査」と言う場合には、このスクリーニング調査のことを指すものとする。

「起業と資金調達に関する実態調査」は、日本における創業時の資金調達（創業金融）の実態と問題点を明らかにするために、起業の実態と起業のための資金調達方法やその問題点等に関する学術分析を行うためのデータ収集を目的として行った学術調査である。こうしたデータを収集する方法としてはさまざまなものが考えられるが、日本学術振興会科学研究費補助金『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』プロジェクトでは、実行可能で分析に耐えうる情報を入手できる方法として、既に創業を行った企業を企業側からとらえる企業向けアンケート調査と、創業者の側からとらえる個人向けアンケート調査の二種類を行うことを決定した。この後者に当たるのが「起業と資金調達に関する実態調査」である。<sup>5</sup>

「起業と資金調達に関する実態調査」は、回答者にインターネットのブラウザ上で回答を求めるとインターネット調査であり、市場調査を専門とする複数の業者の中から規定の手続きに従って公正な選定を行った結果、楽天リサーチ（株）（以下、調査会社、と呼ぶ）に委託して行うこととなった。調査では、まず調査会社に調査対象として自ら登録しているモニターの中から調査対象を選定し、電子メール等により調査依頼を配信して、スクリーニング調査の質問を行った。次に、スクリーニング調査の回答からあらかじめ定めた一定の条件に従って起業経験のある回答者を特定し、その回答者に対しては引き続き本調査の質問を表示して本調査を行った。このため、起業経験のない回答者はスクリーニング調査のみに回答していることになる。スクリーニング調査の調査期間（最初の回答依頼配信から最後の回答回収まで）は、2017年7月24日から26日までである。

スクリーニング調査も本調査も、各問は順に画面に表示され、一つの問いに有効な回答が行われなければ次の問に進めない構造になっている。このため、得られたデータはすべて全部の質問に対して回答が行われており、回答数はすべての質問で同じである。回答者には金銭の謝礼は支払われないが、調査会社のグループ会社で使えるポイント（楽天スーパーポイント）が一定ポイント付与され、これが調査参加のインセンティブとなっている。ポイントは調査終了時に付与され、本調査の回答者は本調査のポイントも得ている。

## 2. 2 調査対象

スクリーニング調査の調査対象は、調査会社の登録モニターを二種類のグループに分け、それぞれの中から選定した。第一のグループは、日本全体を表す代表的なサンプルを取り出すために

---

<sup>5</sup> 前者に当たる「日本の創業ファイナンスに関する実態調査」の結果については内田・郭・畠田・本庄・家森(2018)を参照されたい。

設定したグループであり、調査会社に登録している全モニターの中から選ぶこととした。ただし、このグループでは相当な数の回答依頼を配信しなければ十分な数の創業経験者（本調査のサンプル）を確保することが難しいと考えられたため、創業経験者を多く含むと考えられるグループを第二のグループとして別途設定することにした。なお、いずれのグループでも、20歳から79歳までの者、しかも日本国内に居住するものの中からサンプルを選定している。

二つのグループについてより詳しく説明すると、まず第一のグループに関しては、調査会社の全モニターのうち20歳から79歳の国内居住者の中から、20,000人のサンプル（回答）を得られるよう設計した。調査会社が過去に行った同様の調査の経験から、20,000人の回答を得るためには323,405人に対して配信依頼を行う必要があることが予測された。そこで、全モニターの中から323,405人を無作為抽出して回答依頼を配信し、20,000件の回答を得た時点で調査を終了した。以下ではこの20,000人のサンプルを、一般パネルと呼ぶことにする。

なお、アンケート調査においてはサンプルの代表性に注意する必要があるが、一般パネルは20歳から79歳の国内居住者に限っている点を除けば無作為抽出であるため、基本的に調査会社の全モニターと同様の属性を持つと予想される。以下で一般パネルの調査結果を説明する際には、調査会社の全モニター（2017年4月1日現在で2,272,031人）に関して公表されている属性との比較も示すことにする。また一部の属性については、日本全体の母集団をあらゆる国勢調査の結果も合わせて示すこととする。その際に用いるのは平成27年（2015年）の国勢調査（全人口1億2,709万4,745人）である。

第二のグループは、創業経験があり、しかも最近創業した可能性が高いサンプルを多く確保するためのものである。このために、第二のグループについては、全モニターの中で自由業（フリーランス）または自営業を職業とする者で、かつ勤続年数5年未満、という条件を設定した。この条件に該当するモニターは、全モニターの中で26,722人存在し、調査ではこの全員に対して回答依頼を配信した。その結果、6,608件の回答が得られた時点で調査を打ち切った。以下ではこの6,608人のサンプルを、スペシャルパネルと呼ぶことにする。<sup>6</sup>

以上のように、この調査では特に一般パネルにおいて、サンプルの代表性を確保するための工

---

<sup>6</sup> なお、6,608件の回答が得られた時点で調査を打ち切った理由は、本調査のサンプル数が十分確保できたためである。本調査に関しては、1,700人の起業経験者サンプルを確保することをあらかじめ目標に設定していたが、第一グループと第二グループを合わせると、第二グループの回答が6,608件になった時点で本調査の回答数が1,700件を超えたため、この時点で第二グループからのスクリーニング調査への回答の回収を打ち切った。なお、打ち切りのタイミングのずれにより、本調査の回答は1,791件得られている。

夫を行っている。ただし、それにも関わらず得られたサンプルに偏りが生じている可能性は否定できない。考えられる偏りをあらかじめ列挙しておく、まずこの調査はインターネット調査として行われたため、Web 上で回答を行う能力のある回答者の中から選ばれている点に注意する必要がある。たとえば、コンピュータやスマートホンなどを所有・使用していない人は含まれていない。またこの調査のサンプルは、特定の調査会社のモニターの中から選ばれている。このため、同調査会社のモニターとして登録した人としてのバイアスが存在する可能性がある。たとえば、この調査会社と関連の深い企業のサービスを利用したことのある人、あるいはそうした起業に良いイメージを持っている人が多い、といった偏りが存在する可能性がある。ただし、外部から把握可能な属性の偏りの有無については、国勢調査との比較を行うことによって把握が可能である。この点については次節で議論していくことにしたい。

### 3. サンプル属性

サンプルの属性に関する情報としては、2種類の情報が得られる。第一は、調査会社のデータベースにあらかじめ登録されている情報であり、具体的には性別、年齢、居住地域が得られる。第二はスクリーニング調査の質問への回答として得られる情報であり、具体的には結婚の有無、扶養児童の有無、職業が分かる。以下ではまず前者から得られる事前の属性を3.1節で示し、後者から明らかになる回答時の属性を3.2節で示すことにする。上記の通り、サンプルの代表性について検討するため、一部を結果においては調査会社の全モニター、平成27年国勢調査（2015年調査）との比較も示している。

#### 3.1 事前属性

まず事前の属性としてサンプルの性別による分布を示したのが表1である。一般パネルでは、男女比はほぼ均等でやや女性が多いが、スペシャルパネルでは男性が8割近くを占めている。自営業・自由業者には男性が多いことがうかがえる。調査会社の全モニターを見ると、男性の方が若干多いが、国勢調査では女性の方がやや多く、一般パネルは母集団に近いといえる。

表1 性別

		男性	女性	合計
(1) 一般パネル	件数	9,918	10,082	20,000
	%	49.6	50.4	100.0
(2) スペシャル パネル	件数	5,147	1,461	6,608
	%	77.9	22.1	100.0
(3) 合計	件数	15,065	11,543	26,608
	%	56.6	43.4	100.0
(4) 調査会社 全モニター	件数	NA	NA	2,272,031
	%	52.1	47.9	100.0
(5) H27国勢調査	件数	61,841,738	65,253,007	127,094,745
	%	48.7	51.3	100.0

注) NA は不明（非公表）を表す。

表2は年齢の分布である。最小値と最大値は予め設定した基準の通り、20歳と79歳である。平均年齢は平均値でみても中央値でみてもほぼ50歳となった。年齢の散らばりは、一般パネルのほうがやや大きいことが分かる。世代別では一般パネルでもスペシャルパネルでも40代が最も多い。

表2 年齢

### 2. 1 記述統計

	件数	平均	標準偏差	最小値	中央値	最大値
(1) 一般パネル	20,000	50.066	15.649	20	50	79
(2) スペシャルパネル	6,608	49.555	11.072	20	49	79
(3) 合計	26,608	49.939	14.648	20	50	79

### 2. 2 世代別



		20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
(1) 一般パネル	件数	2,657	3,247	4,018	3,260	3,899	2,919	20,000
	%	13.3	16.2	20.1	16.3	19.5	14.6	100.0
(2) スペシャル パネル	件数	190	1,157	1,966	1,892	1,272	131	6,608
	%	2.9	17.5	29.8	28.6	19.2	2.0	100.0
(3) 合計	件数	2,847	4,404	5,984	5,152	5,171	3,050	26,608
	%	10.7	16.6	22.5	19.4	19.4	11.5	100.0

表3には、性別と年齢とをクロス集計し、調査会社の全モニターおよび国勢調査の数値と比較している。全体、ならびに一般パネルでは40代男性が最も多く、全体では50・60代男性や40代女性、30代男性も多い。また一般パネルの場合は60代女性、40代女性も多い。調査会社の全モニターと比較すると、一般パネルの回答者は比較的分散しているといえる。スペシャルパネルでは50代男性が最も多く、性別・世代が一部に集中していることが分かる。

母集団を表すと考えられる国勢調査と比較すると、20代から70代まで（表の最下行）との比較では、調査サンプルは全体的に男性の方が多く含まれていることが分かる。年代別では男性の30から50代が母集団よりもやや多く、女性の70代が比較的少ないといえる。ただし、そこまで極端に分布が偏っている傾向は見られない。とはいえもちろん、母集団を全国民と考える場合（表下から2行目）には、本調査は20歳から79歳に回答者を限っているため、高齢者サンプルが少ないというバイアスが大きくなる。

表3 性別と年齢 (%)

	男性(%)							女性(%)							合計					
	20代	30代	40代	50代	60代	70代		20代	30代	40代	50代	60代	70代		%	(人数)				
(1) 一般パネル	NA	NA	6.8	8.2	10.2	8.2	9.5	6.7	NA	NA	NA	6.5	8.0	9.9	8.2	10.0	7.9	NA	100.0	20,000
(2) スペシャルパネル	NA	NA	1.0	10.0	22.2	24.5	18.1	2.0	NA	NA	NA	1.9	7.5	7.5	4.1	1.1	0.0	NA	100.0	6,608
(3) 合計	NA	NA	5.4	8.7	13.2	12.2	11.6	5.6	NA	NA	NA	5.3	7.9	9.3	7.1	7.8	5.9	NA	100.0	26,608
	<b>20歳未満</b>		20代	30代	40代	50代	60代	<b>70代以上</b>	<b>20歳未満</b>		20代	30代	40代	50代	60代	<b>70代以上</b>		合計		
(4) 調査会社全モニター	0.4		2.8	10.2	19.8	12.2	5.1	1.4	0.4		5.5	15.4	16.6	7.5	2.1	0.4		100.0	2,272,031	
	<b>10歳未満</b>	<b>10代</b>	20代	30代	40代	50代	60代	70代	<b>80代以上</b>	<b>10歳未満</b>	<b>10代</b>	20代	30代	40代	50代	60代	70代	<b>80代以上</b>	合計	
(5) H27国勢調査	4.7	4.1	5.0	5.0	6.2	6.2	7.3	7.3	16.8	4.4	4.0	4.8	4.8	6.1	6.1	7.2	7.2	16.6	100.0	127,094,745
(20-70代のみ)	NA	NA	6.8	6.8	8.5	8.5	10.0	10.0	NA	NA	NA	6.5	6.5	8.3	8.3	9.8	9.8	NA	100.0	83,633,465

注) NA は不明 (非公表) あるいは該当しないことを表す。

表4は居住地についてまとめたものである。最も多いのは東京都であり、神奈川県、大阪府が続く。ただし一般パネルでは大阪府在住者が二番目に多い。四番目以降は愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道、福岡県と続いている。最も少ないのは佐賀県であり、島根県、高知県が続くが、一般パネルでは徳島県、スペシャルパネルでは山梨県も少ない。

一般パネルの分布は調査会社の全モニターの分布とそれほど変わらない。国勢調査における分布と比べると、大都市を抱える都道府県に居住するサンプルがやや多いと考えられる。ただし、極端な差は見られず、全国の分布を代表していると考えてよさそうである。

表4 居住地

	(1) 一般パネル		(2) スペシャル パネル		(3) 合計		(4) 調査会社 全モニター		(5) H27国勢調査	
	件数	%	件数	%	件数	%	%	%	件数	%
北海道	905	4.5	291	4.4	1,196	4.5	NA	4.3	5,381,733	4.2
青森県	151	0.8	47	0.7	198	0.7	NA	0.9	1,308,265	1.0
岩手県	126	0.6	43	0.7	169	0.6	NA	0.7	1,279,594	1.0
宮城県	353	1.8	113	1.7	466	1.8	NA	1.9	2,333,899	1.8
秋田県	133	0.7	30	0.5	163	0.6	NA	0.6	1,023,119	0.8
山形県	123	0.6	54	0.8	177	0.7	NA	0.7	1,123,891	0.9
福島県	177	0.9	72	1.1	249	0.9	NA	1.0	1,914,039	1.5
茨城県	363	1.8	100	1.5	463	1.7	NA	1.8	2,916,976	2.3
栃木県	230	1.2	73	1.1	303	1.1	NA	1.2	1,974,255	1.6
群馬県	226	1.1	63	1.0	289	1.1	NA	1.2	1,973,115	1.6
埼玉県	1,235	6.2	385	5.8	1,620	6.1	NA	5.7	7,266,534	5.7
千葉県	1,100	5.5	335	5.1	1,435	5.4	NA	5.0	6,222,666	4.9
東京都	2,824	14.1	1,196	18.1	4,020	15.1	NA	13.6	13,515,271	10.6
神奈川県	1,739	8.7	552	8.4	2,291	8.6	NA	8.3	9,126,214	7.2
新潟県	279	1.4	87	1.3	366	1.4	NA	1.4	2,304,264	1.8
富山県	124	0.6	44	0.7	168	0.6	NA	0.7	1,066,328	0.8
石川県	141	0.7	56	0.8	197	0.7	NA	0.9	1,154,008	0.9
福井県	84	0.4	29	0.4	113	0.4	NA	0.5	786,740	0.6
山梨県	93	0.5	25	0.4	118	0.4	NA	0.5	834,930	0.7
長野県	254	1.3	105	1.6	359	1.3	NA	1.4	2,098,804	1.7
岐阜県	311	1.6	103	1.6	414	1.6	NA	1.6	2,031,903	1.6
静岡県	508	2.5	175	2.6	683	2.6	NA	2.6	3,700,305	2.9
愛知県	1,391	7.0	411	6.2	1,802	6.8	NA	6.8	7,483,128	5.9
三重県	285	1.4	68	1.0	353	1.3	NA	1.4	1,815,865	1.4
滋賀県	242	1.2	60	0.9	302	1.1	NA	1.1	1,412,916	1.1
京都府	490	2.5	154	2.3	644	2.4	NA	2.2	2,610,353	2.1
大阪府	1,744	8.7	543	8.2	2,287	8.6	NA	8.6	8,839,469	7.0
兵庫県	1,070	5.4	292	4.4	1,362	5.1	NA	5.1	5,534,800	4.4
奈良県	273	1.4	93	1.4	366	1.4	NA	1.2	1,364,316	1.1
和歌山県	157	0.8	45	0.7	202	0.8	NA	0.7	963,579	0.8
鳥取県	90	0.5	28	0.4	118	0.4	NA	0.4	573,441	0.5
島根県	60	0.3	23	0.3	83	0.3	NA	0.4	694,352	0.5
岡山県	279	1.4	72	1.1	351	1.3	NA	1.4	1,921,525	1.5
広島県	463	2.3	121	1.8	584	2.2	NA	2.1	2,843,990	2.2
山口県	164	0.8	52	0.8	216	0.8	NA	0.9	1,404,729	1.1
徳島県	79	0.4	37	0.6	116	0.4	NA	0.5	755,733	0.6
香川県	138	0.7	51	0.8	189	0.7	NA	0.7	976,263	0.8
愛媛県	174	0.9	60	0.9	234	0.9	NA	1.0	1,385,262	1.1
高知県	56	0.3	43	0.7	99	0.4	NA	0.4	728,276	0.6
福岡県	655	3.3	230	3.5	885	3.3	NA	3.7	5,101,556	4.0
佐賀県	54	0.3	22	0.3	76	0.3	NA	0.4	832,832	0.7
長崎県	117	0.6	29	0.4	146	0.5	NA	0.7	1,377,187	1.1
熊本県	140	0.7	55	0.8	195	0.7	NA	0.9	1,786,170	1.4
大分県	98	0.5	30	0.5	128	0.5	NA	0.6	1,166,338	0.9
宮崎県	89	0.4	26	0.4	115	0.4	NA	0.5	1,104,069	0.9
鹿児島県	130	0.7	42	0.6	172	0.6	NA	0.8	1,648,177	1.3
沖縄県	83	0.4	43	0.7	126	0.5	NA	0.7	1,433,566	1.1
海外	0	0.0	0	0.0	0	0.0	NA	0.2	0	0.0
合計	20,000	100.0	6,608	100.0	26,608	100.0	2,272,031	100.0	127,094,745	100.0

注) NA は不明 (非公表) を表す。

### 3. 2 回答属性

以上は調査会社のデータベースから利用可能な事前のサンプル属性に関する結果であるが、属性についてはスクリーニング調査の中でもいくつか尋ねている。最初の質問(質問番号 SC1)は、結婚の有無(配偶関係)に関するものであり、図1は調査回答画面での実際の表示を示したものである。得られた回答によると(表5)、既婚者は全体の6割ほどであり、その割合は一般パネルのほうがやや多い。離別・死別という回答は1割ほどである。一般パネルの回答は、調査会社の全サンプルの結果と整合的であるが、国勢調査と比較してやや既婚が多い。

図1 問 SC1：結婚の有無

**SC1**  
**必須** あなたはご結婚されていますか。

1.既婚

2.未婚

3.離・死別

表5 結婚の有無

		既婚	未婚	離・死別	合計	
(1) 一般パネル	件数	12,751	5,341	1,908	20,000	
	%	63.8	26.7	9.5	100.0	
(2) スペシャルパネル	件数	3,578	2,322	708	6,608	
	%	54.1	35.1	10.7	100.0	
(3) 合計	件数	16,329	7,663	2,616	26,608	
	%	61.4	28.8	9.8	100.0	
		既婚	未婚	合計		
(4) 調査会社全モニター	件数	NA	NA	2,272,031		
	%	66.4	33.6	100.0		
		既婚	未婚	離・死別	不詳	合計
(5) H27国勢調査(15歳以上のみ)	件数	62,624,975	29,241,531	15,174,792	2,712,879	109,754,177
	%	57.1	26.6	13.8	2.5	100.0

注) NA は不明(非公表)を表す。調査会社全モニターの「未婚」は「既婚」以外。

次の質問（SC2）は扶養児童の有無である（図2）。回答を示した表6によると、「いる」と答えた回答は全体の四分の一弱であり、回答者の四分の三は扶養している子供がいない。なお、この間では起業に影響を与える要因を捉えるため、経済的負担の大きさを考慮できるよう、扶養の有無を考慮した質問を行っている。比較対象となる調査会社の全モニター（最下行）に関しては、扶養とは無関係の子供の有無しか明らかでないが、その比率は一般、スペシャルパネルの値よりも大きい。「子供あり」のモニターの中には扶養していない子供を持つ者も含まれることから、この結果は自然である。<sup>7</sup>

図2 問 SC2：扶養児童の有無

**SC2**  
**必須** あなたが扶養しているお子様はいますか。

1.いる

2.いない

表6 扶養児童の有無

		扶養児童		合計
		あり	なし	
(1) 一般パネル	件数	4,898	15,102	20,000
	%	24.5	75.5	100.0
(2) スペシャル パネル	件数	1,602	5,006	6,608
	%	24.2	75.8	100.0
(3) 合計	件数	6,500	20,108	26,608
	%	24.4	75.6	100.0
		子供あり	子供なし	合計
(4)調査会社 全モニター	件数	NA	NA	2,272,031
	%	55.2	44.8	100.0

<sup>7</sup> なお、国勢調査との比較に関しては、国勢調査では世帯単位でしか子供の有無の情報が得られないため、適切な比較が行えない。

注) NA は不明 (非公表) を表す。

次の質問 (SC3) は職業に関するものである (図 3)。回答によると (表 7), 全体では会社員が最も多く、3 割超を占めている。次に多いのは主婦・主夫であり、無職、自営業が続いている。ただし、自営業が多いのはスペシャルパネルの分布の影響を受けており、一般パネルではアルバイトのほうが多い。スペシャルパネルでは自営業が最も多く、次いで自由業、会社員となっている。なお、上述の通りスペシャルパネルは調査会社が自営業者・自由業者として把握しているモニターだけに対して調査依頼をかけたものであるが、回答は必ずしもこの二つの職業だけではない。この違いが生じた理由としては、調査会社の把握と回答者の認識とにずれがあること、調査会社の把握後に職業の変更があったことなどが考えられる。なお、一般パネルを調査会社の全モニターと比較すると、会社員と自営業者がやや少なく、主婦・主夫と無職が多い。

サンプルの代表性については、この調査と全く同じ職業分類によって分布を示した統計が存在しないため比較が難しいが、表 7 には国勢調査の労働力状態に関する分類を用い、最も対応すると考えられる区分の数値を示している。それによると、何らかの形で就業している者の割合を見た場合、この調査のサンプルはややその割合が高く、休業者・完全失業者・その他・不詳の割合が低い。<sup>8</sup> なお、公務員については別の統計から 2015 年 (平成 27 年) 現在の人数が 3,082,646 人であることが分かり、国勢調査の 15 歳以上人口 109,754,177 との比率を計算すると、2.8%となる。<sup>9</sup> この数値と比べると、この調査のサンプルにはやや公務員が多いことが分かる。

図 3 問 SC3 : 職業

---

<sup>8</sup> ただし、国勢調査において、就業者から休業者・完全失業者を除かない場合には、その比率は 56.1%であり、本調査の合計の値に近づく。

<sup>9</sup> 国家公務員数は 338,761 人 (「一般職の国家公務員の任用状況調査」(2015 年 1 月 15 日現在)), 地方公務員数は 2,743,885 人 (「地方公務員給与実態調査」(2015 年 4 月 1 日現在)である。

**SC3**  
必須 あなたの職業をお教えてください。

1.会社員
  7.学生  
 2.公務員・団体職員
  8.家事手伝い  
 3.専門家（医師・弁護士・会計士など）
  9.主婦・主夫  
 4.自営業
  10.無職  
 5.自由業（フリーランス）
  11.その他  
 6.アルバイト

表7 職業

	会社員	公務員・ 団体職員	専門家(医 師・弁護 士・会計士 など)	自営業	自由業 (フリー ランス)	アル バイト	学生	家事 手伝い	主婦・主夫	無職	その他	合計
(1) 一般パネル	件数 7,107	1,055	401	941	437	1,968	320	82	4,104	2,994	591	20,000
	% 35.5	5.3	2.0	4.7	2.2	9.8	1.6	0.4	20.5	15.0	3.0	100.0
(2) スペシャル パネル	件数 1,381	104	371	2,253	1,390	290	4	32	135	394	254	6,608
	% 20.9	1.6	5.6	34.1	21.0	4.4	0.1	0.5	2.0	6.0	3.8	100.0
(3) 合計	件数 8,488	1,159	772	3,194	1,827	2,258	324	114	4,239	3,388	845	26,608
	% 31.9	4.4	2.9	12.0	6.9	8.5	1.2	0.4	15.9	12.7	3.2	100.0
	% (小計) 66.6						1.2	0.4	15.9	15.9		100.0
	会社員	公務員	専門家(医 師・弁護 士・会計士 等)	自営業	自由業 (フリー ランス)	アル バイト	学生		専業主婦・ 主夫	無職	その他	合計
(4) 調査会社 全モニター	件数 NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	2,272,031
	% 44.1	6.5	5.2	6.5	1.6	10.5	2.3		14.6	4.2	4.5	100.0
	就業者(休業者・完全失業者除く)						通学		家事	休業者・完全失業者・ その他・不詳	合計	
(5) H27国勢調査 (15歳以上のみ)	件数 57,825,512						6,196,077		15,206,558	30,526,030	109,754,177	
	% 52.7						5.6		13.9	27.8	100.0	

#### 4. 起業に関する回答結果と起業家精神

調査では、以上の質問に続いて起業経験に関する質問を行っている。上述の通り、これらの質問は実際に起業した者を対象とする本調査の調査対象を選定するための質問である。ただし、これらの質問は起業家精神に関する国際的な調査との整合性を保つように設計している。<sup>10</sup>

調査ではまず、起業の有無に関し、過去5年間という期間内での有無を尋ねている（問SC4：図4）。その結果によると（表8）、全体の回答者の8割以上は起業経験のない者であるが、それ

<sup>10</sup> この設計については内田・郭(2018)を参照。

以外の2割弱は何らかの形で過去5年以内に起業した経験があることが分かる。その中で、全体の1割超は個人で起業して現在も事業を継続しており、また共同で起業して事業継続中という回答も2%ほど存在する。起業はしたものの現在は関わっていないという回答は合計で2.8%ほどである。

もちろん、起業経験ありという回答が多いのは、スペシャルパネルにおいてである。一般パネルでは、起業経験がないものが9割超を占めており、現在も事業を継続しているのは5%程度しかない。これに対してスペシャルパネルでは、起業経験のないという回答は5割程度であり、4割超が個人または共同で起業した経験がある。

図4 問SC4：起業経験の有無

<b>SC4</b> 必須	<p>あなたはここ5年の間に起業されたことがありますか。</p> <p>※<b>起業</b>とは会社・個人事業・自営業・NPO等の事業を新たに始めることで、副業・代理店・フランチャイズを含みます。 ※ここ5年間で複数の起業を行った方は、最も規模の大きなものについてお答えください。</p>
<p><input type="radio"/> 1. 起業を一人で行い、現在も継続中</p> <p><input type="radio"/> 2. 起業を一人で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない</p> <p><input type="radio"/> 3. 起業を誰かと共同で行い、現在も継続中</p> <p><input type="radio"/> 4. 起業を誰かと共同で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない</p> <p><input type="radio"/> 5. 一人でも共同でも起業を行っていない</p>	

表8 起業の有無



		起業を 一人で行い、 現在も継続中	起業を 一人で行ったが、 廃業・倒産・ 休業・売却等 により現在は 経営に関わって いない	起業を 誰かと共同で 行い、 現在も継続中	起業を 誰かと共同で 行ったが、 廃業・倒産・ 休業・売却等 により現在は 経営に関わって いない	一人でも共同でも 起業を 行っていない	合計
(1) 一般パネル	件数	802	223	250	174	18551	20000
	%	4.0	1.1	1.3	0.9	92.8	100.0
(2) スペシャル パネル	件数	2518	230	371	111	3378	6608
	%	38.1	3.5	5.6	1.7	51.1	100.0
(3) 合計	件数	3320	453	621	285	21929	26608
	%	12.5	1.7	2.3	1.1	82.4	100.0

続いて調査では、起業家精神に関する質問として、起業の計画があるかどうかを尋ねている（問 SC5：図 5）。この質問は、前問（SC4：図 4）で起業経験がない（選択肢 5）と答えた回答者（21,929 人）だけに尋ねたものであり、後で述べる国際比較のために、全く新しい事業に関する起業の計画と（選択肢 1）、現在の就業先での通常の仕事の一環としての起業の計画（選択肢 2）とに分けて、その有無を尋ねている。なお国際調査との整合性を保つため、いずれの場合もその新しい事業から給与や報酬等が支払われていない、あるいは支払われていても 3 か月未満である、という条件が課されている。

得られた結果によると、起業計画があるという回答は多くはないことが分かる（表 9）。新たな事業の起業計画に関しては（表 9. 1）、あると答えた回答は全体で 2.3%、一般パネルでは 1.8%である。ただしスペシャルパネルでは 5.2%に上昇し、自営業者・自由業者では新たなビジネスでの起業が計画されやすいことが分かる。これに対して現在の就業先の通常の仕事の一環としての起業の計画（表 9. 2）は、あるという回答がさらに低い。全体では 1.4%しか回答がなく、スペシャルパネルでも 2.8%である。

図 5 問 SC5：起業計画の有無

**SC5 必須** 以下のいずれかにあてはまるかどうかお答えください。  
(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. はい	2. いいえ
<p>現在何らかの新しい事業を、 1. 1人または誰かと共同で始めようとしており、 そのビジネスからの給与・報酬等の支払いはまだ行われていないか、 支払われていても3か月未満である</p>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<p>現在新しいビジネスや新しいベンチャーを、 2. 就業先での通常の仕事の一環として、1人または誰かと共同で始めようとしており、 そのビジネスからの給与・報酬等の支払いはまだ行われていないか、 支払われていても3か月未満である</p>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

表9 起業計画の有無

9. 1 新たな事業

		はい	いいえ	合計
(1) 一般パネル	件数	329	18222	18551
	%	1.8	98.2	100.0
(2) スペシャル パネル	件数	177	3201	3378
	%	5.2	94.8	100.0
(3) 合計	件数	506	21423	21929
	%	2.3	97.7	100.0

9. 2 就業先の仕事の一環としての事業

		はい	いいえ	合計
(1) 一般パネル	件数	214	18337	18551
	%	1.2	98.8	100.0
(2) スペシャル パネル	件数	93	3285	3378
	%	2.8	97.2	100.0
(3) 合計	件数	307	21622	21929
	%	1.4	98.6	100.0

調査最後の質問（問 SC6：図6）は、前々問（SC4：図4）で過去5年以内に起業し現在も事

業を継続している（選択肢1または3）と答えた回答者（3320人+621人=3941人）に対するもので、その事業から給与・報酬を受け取っている期間が短い（3か月以上3.5年未満）かどうかを尋ねたものである。この問いは、当該事業が誕生間もないものかどうかを確かめるための質問である。

得られた結果によると（表10）、起業し継続している事業から給与や報酬を受け取っている期間が3か月以上3.5年未満であるという回答は、全体の5割超、一般パネルの45%、スペシャルパネルの6割弱である。誕生間もない事業をある程度捉えることができていることが分かる。

図6 問SC6：起業し継続している事業の給与・報酬受け取り期間

SC6 以下にあてはまるかどうかお答えください。  
必須 (矢印方向にひとつだけ)

1. あなたが一人あるいは共同で始めたその事業から、給与・報酬を受け取っている期間は3カ月以上3.5年未満である

1. はい 2. いいえ

表10 起業し継続している事業の給与・報酬受け取り期間

		はい	いいえ	合計
(1) 一般パネル	件数	472	580	1052
	%	44.9	55.1	100.0
(2) スペシャルパネル	件数	1635	1254	2889
	%	56.6	43.4	100.0
(3) 合計	件数	2107	1834	3941
	%	53.5	46.5	100.0

## 5. おわりに

本稿では、創業金融の実態を明らかにするために、日本学術振興会科学研究費補助金『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』プロジェクト（基盤研究(A)、課題番号 JP16H02027、2016-2020年、研究代表者内田浩史）が2017年7月に実施したインターネット調査「起業と資金

調達に関する調査」のスクリーニング調査部分について、回答を集計した結果を報告した。このアンケート調査は、起業時の資金調達の実態を明らかにし、資金制約の有無などに関してより詳細な分析を行うために設計されたものである。今後は本稿で得られた結果を踏まえ、更に深い分析を行っていく予定である。

#### 参考文献

内田浩史・郭チャリ (2018)「日本の起業精神に関する一考察：インターネット調査データを用いた分析」近刊.

内田浩史・郭チャリ・畠田敬・本庄裕司・家森信善(2018)「日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要」近刊.

内田浩史・郭チャリ・山田和男(2018)「起業と資金調達に関する調査（本調査）の結果概要」近刊.